

書評

邱士杰著 『戦後台湾経済的左翼分析——劉進慶思想評傳』

(臺灣研究先行者叢書 5)

國立臺灣大學出版中心 2022年1月

橋 谷 弘

本書は、1975年から2001年まで東京経済大学経済学部にて在職された故劉進慶教授の、学問的評伝である。劉教授の学問と生涯については、すでに自伝ともいえる「わがレジスタンスと学問」(『東京経大会誌』第233号、2003年2月)、「追悼特別掲載 『戦後』なき東アジア・台湾に生きて」(駒込武構成・注、『前夜』第1期—9、2006年10月)があるが(以下、合わせて「自伝」と呼ぶ)、本書はそれらの文献も参照しながら、さらに遺された自筆ノートや旧蔵文書、周辺人物の証言や伝記など、膨大な資料を用いてその思想や行動を客観的に論じた点に大きな意義がある。また、後述のように一人の人物の評伝にとどまらず、当時の台湾の政治や社会、日本における台湾人留学生の活動、日本の学界動向など、幅広い論点にも言及されている。劉教授と直接交流のあった本学関係者は多いが、本書は中国語で執筆されているため、日本語による内容紹介を中心としながら後輩教員としての責を果たしたい。

著者の邱士杰氏は、台湾大学文学院歴史学系博士課程を修了後、愛知大学国際問題研究所客員研究員などを経て、現在アモイ大学歴史與文化遺産学院歴史系副教授を務めている。研究領域は、マルクス主義社会形態理論、20世紀中国経済思想史、台湾社会主義運動史、台湾近現代史である。「後記」にあるように、邱氏は2002年に劉教授と出会い、2014年には劉教授の盟友で手稿や資料を引き継いだ林啟洋の『劉進慶文選』編纂にかかわり、さらに2019年には劉教授の自宅で26冊の自筆ノートを発見するという経緯を経て、本書の執筆に辿り着いている。

以下、本書の論点を紹介し、それに対するコメントを付したい。なお、本稿の準備中に、深申徹氏による書評が公表された(『中国21』58、2023年3月)。重複を避けるために、本稿では論点の抽出に重点を置いて内容を紹介し、経済学や経済史の立場からコメントを加えたので、本書の論理展開に沿った要約や、台湾研究からみた本書の意義については、深申氏の書評もぜひ参照されたい。

「第一章：抵抗の人生——民眾集體抵抗史中の個人軌跡(抵抗の人生——民衆の集団的抵抗史中の個人の軌跡)」では、「抵抗」(劉教授のいわゆる「レジスタンス」)をキーワード

としながら、その生涯が描かれる。まず、日本植民地下の台湾で、大地主・豪商の家に生まれた劉教授が、中学生（初中）のとき遭遇した二二八事件（1947年に起こった国民党政権による台湾住民への弾圧・虐殺事件）を、「原体験」として重視する。「原体験」は自伝にみえる言葉でもあるが、邱氏はこれを宇野弘蔵の「原理論」になぞらえる。やがて台湾大学の卒業論文として土地改革が取り上げられたが、邱氏はこれも後の研究への伏線として紹介する。その後、銀行勤務を経て東京大学に留学するが、その学習内容は第二章で述べられ、ここでは台湾で政治犯とされた留学生の救援運動をはじめ、反蒋介石政権を掲げる留学生運動のリーダーとしての行動が紹介される。同時に、運動と研究、左派と右派、統一と独立の対立という構図の中で、模索を続ける劉教授の思想と行動が、資料や証言によって跡付けられる。これらの叙述から、評者は劉教授の生涯をつらぬくアンビバレントな心情を感じ取ることができた。また、陳明忠事件のように、生前の劉教授が明確に語らなかった事実についても、実証的に再現されている。最後に邱氏は、劉教授に対して「温厚な人」と「激情の人」という両面の評価があったという自伝の叙述を引用しながら、様々な目標や信条の「緊張関係」をキーワードとしてあげているが、これは劉教授の思想と学問を理解するうえで重要な指摘であろう。

「第二章：學問的傳承——1960年代東京大學的馬克思經濟學（學問の傳承——1960年代東京大学のマルクス経済学）」の冒頭では、劉教授が東大大学院在籍中に、当時の台湾で禁忌だったマルクス経済学をもっぱら履修したことが、多数の自筆ノートによって確認される。この章は、おそらく台湾の読者向けに、マルクス経済学の原理論の解説や日本におけるマルクス経済学者の紹介に多くのページが充てられており、内容は的確であるが、これに関するコメントは割愛する。劉教授の学説との関係で注目される論点は、まず山田盛太郎からは、劉教授の著書のタイトルや術語にみられるように大きな影響を受ける一方で、これを演習で取り上げた隅谷三喜男による批判的なコメントからも学んでいたこと、日本人が注目しなかった雑誌『台湾』掲載の山田論文も学習していたことが指摘される。大塚久雄からは近代化における産業化の重要性について学び、卒論で取り上げた土地改革の意義を再認識している。また、日本資本主義の戦前・戦後の連続と断絶をめぐる大内力と大石嘉一郎の論争を学んだことが、のちの研究における台湾経済の連続・断絶の議論に影響したことが指摘される。さらに、大内から学んだ宇野三段階論や帝国主義論が、台湾経済分析における外来と土着の要素の考察などにつながったとされる。指導教員であった隅谷三喜男からは日本経済の二重構造について学び、併せてルイスやブーケの二重経済論も読んで、「後進国経済」としての台湾経済分析に応用したことも紹介される。そして最後に、マルクス理論と現実との乖離を埋めるもの、つまり大塚久雄のいう「一般理論 + a 」の a の追求が、劉教授にとっての台湾経済分析であったという邱氏の見解で結ばれている。当時の学界では、理論から乖離した現実を「歪み」としてとらえたり、現実を理論に無理やり合致させるような解釈をとったりする

研究が多かったことを考えると、劉教授の業績が今日でも魅力を失わない理由を解明する視点として重要であろう。

「第三章：分析的誕生——戦後台湾経済本質の探尋（分析の誕生——戦後台湾経済の本質を探る）」では、主著『戦後台湾経済分析』について、修士課程以来のノートや執筆計画と、著書の原型となった博士論文（本書では「原戦後台湾経済分析」と呼ばれる）、公刊された著書という三つの材料によって論じられる。そして、著書の柱となる公業＝国家資本と私業＝民間資本（大陸資本・土着資本・外国資本）という資本概念が、修士課程以来の構想や日本の研究者の理論との関係で形成されていく過程が、図表も用いながら丹念に跡付けられている。この論点に関しては、北波道子「台湾の経済発展と『官民二重構造』」（『アジア経済』51巻1号、2010年1月）と平川均「故劉進慶教授と『台湾経済分析』」（同）という立場の異なる二つのすぐれた論考があり、本書の参考文献にもあげられているが、この章ではそのような現時点からの評価にはほとんど言及されず、もっぱら劉教授の資本概念の形成過程を追っている。その一方で、本章の冒頭で紹介された劉教授のノートにある大塚久雄の言葉、つまり自分の生活実感や感覚的本能ではなく理論と現実の緊張関係の中に経済学があるという指摘や、論文審査で教員たちから出たという、理論構築の完成度は高いが台湾経済の現実を解釈するのに有効なのかという疑問、さらに台湾の「経済発展」への解釈が不十分だという劉教授による自己評価が取り上げられ、その後の研究につながる問題を示唆しているようである。

「第四章：消失的史論——《原戦後台湾経済分析》的台湾史叙述（消えた史論——《原戦後台湾経済分析》における台湾史の叙述）」では、博士論文で多くの叙述がありながら、公刊された著書にほとんど採用されなかった台湾史の分析について検討される。博士論文によれば、明清社会は「封建制」であり、それは「アジア的生産様式」と定義され、台湾の漢人社会にもそれが移植された。一方、台湾近代の特徴は「植民地性」であり、「植民」とは「移民」であり、その性格は「半封建性」であった。また、近世の「複合性社会」、植民地期の「二重経済」にも言及される。邱氏は、これらの歴史分析が、公刊された劉教授の著書に採用されなかった理由をいくつか推測している。「複合性社会」や「植民」概念を放棄したのは、当時の台湾独立論批判と連動していると解釈し、もともと「台湾人」という表現も避けられていたことが指摘される。また、この章の結語では、当時の台湾経済のパフォーマンスが良好なのをみて、劉教授はその本質を把握しようと歴史分析を試みたが果たせず、その解答は1980年代以降に持ち越されたともいわれている。ただし、独裁政権の側に立った台湾経済発展論とは一線を画したことも付言されている。それぞれ興味深い指摘だが、さらに評者の感想を述べれば、これらの歴史分析をいったん保留したことによって、結果的にこの著書が長く読まれることにつながったのではないだろうか。CiNii（2023年9月6日閲覧）で「アジア的生産様式」を検索すると、2000年以降では論文33・本7で、そのうち論文23・

本2は同一の著者、「半封建」も論文13・本2であり、現実を説明する理論としてこれらの概念が今日でも有用か否かは、自ずから明らかである。ただし、「半封建」に関しては、次の第五章で紹介されるその後の劉教授の議論にも残されていく。

「第五章：論争の季節——後進国経済発展討論中的晩年劉進慶（論争の季節——後進国の経済発展に関する論争における晩年の劉進慶）」は、『戦後台湾経済分析』公刊後の日本の学界状況と、劉教授の議論の変遷をたどっている。まず学界の動きとしては、A・G・フランクやS・アミンなどの従属論の日本語訳、梶村秀樹・小谷汪之らの社会構成体論、大阪市大グループのNIES=国家資本主義論などが紹介される。そのうえで、劉教授は1983年までは従属論に依拠し、台湾経済を従属の中の発展とみていたが、それ以降は従属論から離れ、民族主義を体現した国家資本主義へと関心が移っていくことが指摘されている。これは、1960年代までを「植民地的→国民経済的→国際経済的」と性格が変遷する原始的蓄積の時期と考え、1970年代からのNICs化によって産業資本主義確立期に入ったという劉教授の見方とも関連する。一方、劉教授が1950・60年代の台湾経済を開発独裁と規定せず、収奪独裁と呼んで批判したことにも触れ、これに対する北波道子氏の論評も紹介しながら、邱氏は第一章で述べた「原体験」との関連に注目している。また、台湾の左派作家である陳映真に、劉教授の半封建性の議論が影響を与えたことも紹介されている。さらに、劉教授は1980年代に台頭してきた中小企業にも注目し、その商人資本的性格の経済的優位性を認識する一方で、華人資本的限界と、そこから生まれる人々の意識を批判的にみていたことも確認される。最後に、韓国の朴玄埜と劉教授の議論が、植民地半封建資本主義、国家独占資本主義、二重構造などの規定で共通性を持つことにも触れ、劉・朴・滝沢秀樹の共同研究にも言及している。このように、第五章の内容は多岐にわたるが、それはこの時期の学界のみならず社会全体の意識転換の反映でもあり、同時代の記憶のある評者には大変興味深く読めた。ただ、その意識転換の背景として、本書で論及しているようにアジアNIESの経済成長が事実として明らかになったことだけでなく、それまでのマルクス理論の硬直的な面と現実との乖離があらわになり、社会主義諸国の動揺がそれに拍車をかけたことも無視できない。そこまで視野を広げることは、本書の主題を逸脱することになるかもしれないが、今後の論及を期待したい。

最後に、本書を通読して感じるのは、劉教授の学問や思想が、一つの枠組みで一貫しているようにみえながら、実は現実を直視して微調整を繰り返していたことである。それは、この文中でも引用した「温厚」と「激情」のように、劉教授の良い意味での多面性に由来するものかもしれない。そして、何よりも現実を重視し、柔軟にそれを取り入れていくという姿勢がもたらすものだろう。本書は、その過程を丹念に追うことによって、読者に改めてそのような劉教授の学問と生涯を認識させてくれた。深申氏の書評にある、「劉の社会思想は、その経済分析と同様に、今後も繰り返し参照される価値があるように思われる」という評価に、評者も大いに共感を覚える。